

労働保険特別会計 平成18年度特別会計財務書類の概要

貸借対照表

(単位:十億円)

	前年度	18年度	増減		前年度	18年度	増減
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	11,710	13,263	1,553	未払金等	340	327	△13
未収金	121	135	13	前受金	202	127	△74
貸倒引当金	△51	△52	△0	責任準備金	7,933	7,912	△21
有形固定資産	221	224	3	その他	163	152	△10
うち国有財産 (公共用財産を除く)	213	206	△6	負債合計	8,639	8,519	△119
出資金	977	929	△48	< 資産・負債差額の部 >			
その他	9	11	2	資産・負債差額	4,349	5,993	1,643
資産合計	12,988	14,512	1,523	負債及び資産・負債差額合計	12,989	14,512	1,523

業務費用計算書

(単位:十億円)

	前年度	18年度	増減
人件費等	83	73	△9
労災保険給付費	771	782	11
福祉施設給付費	119	121	2
失業等給付費	1,354	1,264	△89
補助金等	181	176	△5
委託費等	177	170	△6
その他	256	252	△3
本年度業務費用合計	2,942	2,841	△100

資産・負債差額増減計算書

(単位:十億円)

	前年度	18年度	増減
前年度末資産・負債差額	2,877	4,349	1,472
本年度業務費用合計(A)	△2,942	△2,841	100
財源(B)	4,445	4,514	68
その他	△31	△29	1
本年度末資産・負債差額	4,349	5,993	1,643

区分別収支計算書

(単位:十億円)

	前年度	18年度	増減
業務収支	△1,877	△1,996	△119
財務収支	-	-	-
本年度収支 (業務収支+財務収支)	△1,877	△1,996	△119
資金への繰入等	△1,434	△1,580	△146
資金残高等	11,266	12,846	1,580
本年度末現金・預金残高	11,710	13,263	1,553

労働保険特別会計の業務等の概要

・設置目的

労働者災害補償保険法による労働者災害補償保険事業及び雇用保険法による雇用保険事業に関する政府の経理を明確にすることを目的とする。

・定員数 10,625人

・主な資金の流れ

事業主から労働保険料を収納し、これを労災勘定と雇用勘定にそれぞれ繰り入れる。また徴収業務に係る事務費を労災勘定及び雇用勘定から受け入れる。

主な科目の内容

1. 貸借対照表

- ・現金・預金…主に労災勘定8兆円、雇用勘定5兆円
(雇用勘定における増1.4兆円)
- ・前受金…雇用勘定における減

2. 業務費用計算書

- ・失業等給付費…給付の減少による減(雇用勘定)

3. 資産・負債差額増減計算書

本年度業務費用合計と財源合計との差額 +1.6兆円